



2024年 5月31日

各 位

会 社 名 株式会社マーキュリーリアルテックイノベーター
代表者名 代表取締役社長 陣 隆浩
(コード番号：5025 東証グロス)
問合せ先 取締役コーポレート本部長 河村 隆博
(TEL：03-5339-0950)

上場維持基準への適合に向けた計画について

当社は、2024年2月29日時点において、東証グロス市場における上場維持基準を満たさない状況となりましたことから、下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間について

当社の2024年2月29日時点における東証グロス市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。株主数、流通株式数、流通株式比率については適合しておりますが、流通株式時価総額については適合していません。当社は、下表のとおり、今回不適合となった流通株式時価総額を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (基準日時点)	1,318 人	7,102 単位	3.7 億円	25.8%
上場維持基準	150 人以上	1,000 単位以上	5 億円以上	25%以上
計画書に記載の事項			○	
計画期間	—	—	2026 年 2 月末	—

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が当社の基準日（2024年2月29日）時点で把握している当社の株券等の分布状況等に基づいて算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

当社は、東証グロス市場における上場維持基準及び経過措置基準の適合に向け、「流通株式時価総額の向上」を基本方針といたします。「流通株式時価総額」の構成要素は、「流通株式数」と「株価（企業価値）」であることから、その対策として「企業価値の向上」と「流通株式数（流通株式比率）の改善」を軸に上場維持基準及び経過措置基準に適合するよう目指してまいります。

なお、経過措置について、2025年3月1日以後に到来する上場維持基準の判定に関する基準日から本来の

上場維持基準を適用する旨が株式会社東京証券取引所より示されたことを踏まえ、当該基準日までに上場維持基準に適合するため、計画期間を2026年2月末としております。

3. 上場維持基準の適合していない項目ごとの課題と取組内容

(1) 課題

流通株式時価総額が基準値を下回っている理由につきましては、新規サービス等の開発費とエンジニア職の採用コストが増加し減益となったこと、情報発信不足により株価が低迷したこと及び当社の流通株式比率が低水準にとどまっていることが主な要因であると認識しております。

(2) 取組内容

①株価（企業価値）

当社の主力事業であり、かつ安定収益基盤である新築マンション領域向けの不動産マーケティングシステムに加え、2024年4月30日公表の「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載しましたとおり、2025年2月期の重点サービスとして営業活動を推進しております「CGM広告」と既存サービスとの連携を強化し、クロスセルによる業績拡大を図ってまいります。また、中古マンション領域においては新サービス「間取図作成サービス」による増収を目指しております。安定収益の既存サービスをベースとしながら、成長ドライバーの新サービスである「CGM広告」や「間取図作成サービス」によって更なる成長を目指してまいります。

また、新規サービス等の開発とエンジニア職の採用に目途がついたことで、外注費や採用費のコスト削減効果等による利益率の向上が見込めます。これらの取組によって企業価値の向上を図ってまいります。

【CGM広告について】

マンションの購買意欲の高いユーザーが集まるCGMサイト（一般ユーザーが投稿したコンテンツで形成されるメディア）を活用し、マンションの公式サイトへユーザーを送客する効率的な集客サービス。CGMサイトという特性上、実際の消費者や自分自身と同じ立場のユーザーが情報発信していることから信頼性が高く、反響の質の高さと送客力が強み。

現在は三大都市圏(首都圏・関西・東海)の新築マンションを対象に営業活動を実施しているが、順次全国展開を計画している。将来的には中古マンションや戸建てなど、新築マンション以外のカテゴリへの進出を予定。

【間取図作成サービスについて】

物件広告等で使用する間取図を、当社が保有する高精度の間取図データを元に、当社独自の作成ツールを活用し作成することで、スピーディかつ低コストで提供出来ることが特徴。主に不動産仲介業者向けのサービス。

本サービスのリリースによって、中古マンション領域での顧客単価上昇を目指す。

② I R 活動の強化

当社は積極的な情報開示に努めると同時に、当社ホームページの見直しを行い、市場における認知度の向上を図るとともに、株主の皆様からも当社の状況や実績が分かりやすく伝わるページの新設など、様々な検討を行ってまいります。

③大株主・事業法人等に対する協力要請の検討

当社の大株主及び当社株式を所有する事業法人に対し、保有目的等を考慮しつつ、保有株式の全部または一部の売却について協力を要請いたします。